

平成13年10月期 決算短信(連結)

平成13年12月11日

上場会社名 株式会社トップカルチャー
 コード番号 7640
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役総務部長
 氏名 渡辺 俊一
 決算取締役会開催日 平成13年12月11日
 米国会計基準採用の有無 有・**無**

上場取引所 東京証券取引所(市場第2部)
 本社所在都道府県 新潟県
 TEL(025)232-0008

1. 13年10月期の連結業績(平成12年11月1日~平成13年10月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年10月期	15,288	(-)	573	(-)	561	(-)
12年10月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益	株主資本 当期純利益 率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年10月期	303 (-)	73 11	- -	11.3	7.6	3.7
12年10月期	- (-)	- -	- -	-	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 13年10月期 -円 12年10月期 -円
 2. 期中平均株式数(連結) 13年10月期 4,147,298株 12年10月期 -株
 3. 会計処理の方法の変更 有・**無**
 4. 平成13年10月期は連結財務諸表作成初年度のため、それ以前については記載しておりません。また、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の対前年増減率についても算定しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年10月期	7,753	2,970	38.3	643 58
12年10月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年10月期 4,615,000株 12年10月期 -株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年10月期	16	495	369	685
12年10月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 14年10月期の連結業績予想(平成13年11月1日~平成14年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,486	376	203
通期	16,920	660	361

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 78円 32銭

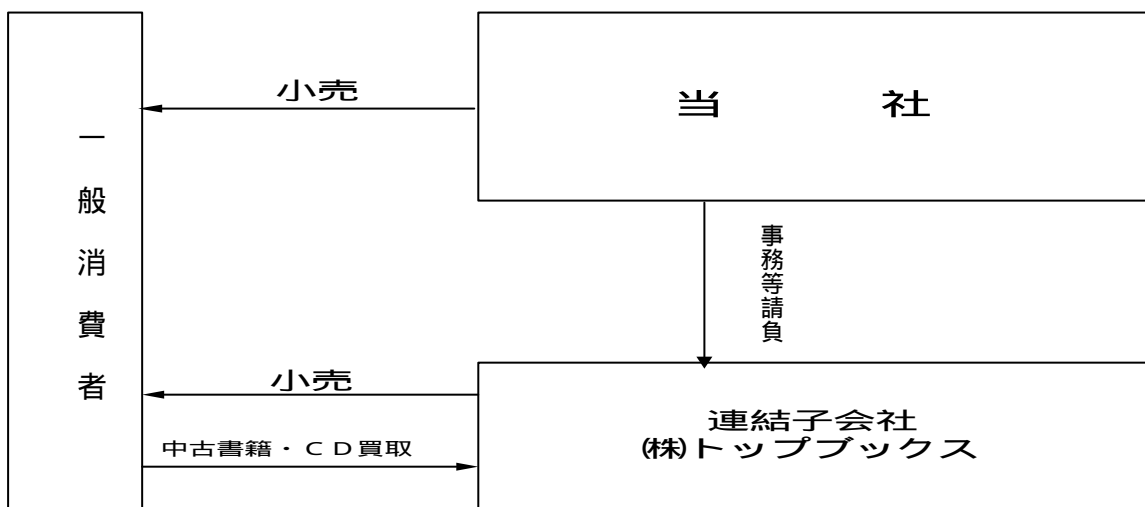
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社の2社で構成されております。

当社は、新刊書籍・文具・販売用CD等の小売及びビデオソフト等のレンタルを主な内容とし、更に各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を「蔦屋書店」「HIE'S」を冠した大型複合店舗で展開しております。

当社の子会社である、株式会社トップブックスは中古書籍・中古CDの売買を主な事業内容としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 出店の現況

当社がライフスタイル対応型の大型複合店舗を展開しております新潟県、長野県には当社以外に他社も「蔦屋書店」及び「蔦屋」「TSUTAYA」を店舗展開しております。両県の加盟店舗数状況は以下の通りであります。

	新潟県(うち新潟市)	長野県(うち長野市)
当社店舗数	21店(8店)	11店(4店)
他社店舗数	34店(0店)	5店(1店)

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「商業を通じて、地域社会に、信頼される誠実な企業でありたい。」という社是のもと昭和 61 年に創業し、翌 62 年に日本で初めて、それまで単独の専門店等の一角で提供されていた書籍、文具、音楽、映像など身の回りのエンターテイメントの数々を一店舗に集約した大型複合小売店舗「蔦屋書店」を開店いたしました。「日常的エンターテイメント」の提供を事業コンセプトに、日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報を一店舗に集約することで、お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行っております。今日、情報化が進展する中で、当社グループは情報技術を活用し、お客様にご愛顧いただける店作りといっそうのローコストオペレーションに取り組み、業績の向上に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本事項

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の重要な課題と位置付け、収益の拡大による配当水準の向上を図ることを基本としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化に努めてまいります。内部留保金につきましては、出店の設備投資等のための資金として活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。また、取締役及び従業員の意欲・士気を高め当社の業績向上に資するため、積極的にストックオプションを導入しております。

当期の配当金につきましては、1 株につき年 10 円の普通配当に、東京証券取引所二部への上場記念配当として 1 株 2 円 50 銭を加えた年 12 円 50 銭の配当を予定しております。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは、上記の基本方針に基づき、平成 13 年 10 月現在、新潟県 23 店舗、長野県 12 店舗を出店しております。同地域におきましては、当社グループの「日常的エンターテイメント」の提供というビジネスコンセプト及びローコストオペレーションに基づく開発・運営ノウハウが、ドミナントの形成及び強化に有効に機能しているものと考えております。従いまして、中期戦略として引き続き店舗数と出店エリアの拡大及び店舗のエンターテイメント性を一層高めることで既存店の収益力向上を図るとともに、インターネットを活用した情報・商品の提供拡大や、リサイクル事業の立上げなど、新規事業への取組みも行っております。これにより、お客様へのさらなる「楽しさ」の提供、店舗収益力の向上に取り組んでまいります。今後の具体的な目標といたしましては、長野県内の店舗数増加とともに関東地域での多店舗展開を目指しております。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

企業グループの発展と客観性を高めるため、当社グループにおきましても取締役会機能

の充実を目指し、社外人材の活用により企業統治を高めていく方針であります。当期におきましては、経営会議への社外顧問の参画により、より高い見地からの意思決定とそのプロセスにおける客観性の一層の強化を目指しております。

また、積極的な情報公開を目指して、インターネットを活用するなど活発なIR活動に取り組んでおります。当社ホームページにおきましては、内容の充実した且つわかりやすい情報提供に努めており、広く投資家の皆様の利便性向上に取り組んでおります。

なお、株式流動性の向上により当社株式の投資家層拡大と株主便宜に資するため、平成13年6月21日開催の臨時株主総会での決議に基づき、平成13年8月1日より株式売買単位を1単位1,000株から100株へ変更いたしました。

(5) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成13年10月19日に実施した時価発行公募増資(調達金額436百万円)の資金使途計画及び充当実績は、以下のとおりであります。

資金充当実績及び使途計画

当期の資金充当実績といたしましては、新規開設店舗等の設備投資資金に充当いたしました。当期の充当額は以下のとおりであります。未充当金額につきましては、次期の開設店舗及び既存店舗の改装に充当する予定であります。

- | | |
|---------------|--------|
| ・当期新規開設店舗等充当額 | 7百万円 |
| ・次期新規開設店舗等充当額 | 429百万円 |

4. 経営成績

(1) 営業の概況

当期におけるわが国の経済は、米国同時多発テロ事件やITの不振、大幅な株安などを背景に悪化の度合いを深めております。2001年7-9月期のGDPは、前期比0.5%減、年率では2.2%減と引き続き大きな落ち込みとなりました。今後も企業の人員削減加速による雇用不安の高まり、それに伴う消費の落ち込み、株安による設備投資の減少、不良債権処理の遅れなどに加え、政府が進める構造改革やアメリカ経済の低迷などの影響で、一段の景気低迷が予測されます。

小売業界におきましても、消費の落ち込み、物価下落による企業収益への影響は大きく、既存店売上が前年割れする企業が目立ちました。また、当社グループの主要取扱い商品である書籍、音楽CD、ゲームの各業界でも引き続き前年を下回る市場動向となっております。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは「蔦屋書店」を中心に店舗のエンターテインメント性を一層高め、お客様への楽しい空間と時間及び利便性の提供の向上を目指し

て、次の取組みを行いました。

出店面では、「蔦屋書店」を3月に3店（大町店、須坂店、長野安茂里店（以上全て長野県））と9月に1店（南川中島店（長野県））を出店し、長野県における出店エリア拡大とドミナント形成を行いました。これにより当期末の累計店舗数は33店舗（新潟県22店、長野県11店）となりました。また、既存店の集客力強化を図るため1店舗の改装（空港通店）と1店舗の移転拡張（三条店、移転により県央店と改称）を行いました。

商品面では、継続施策として業務情報やPOS（販売時点管理）情報に基づき、品揃えの充実による商品提案力の強化に取り組むとともに、より一層幅広い年齢層の取り込みのため、中・高齢層向け商品の充実を行いました。また、お客様との一層のコミュニケーション向上を目指し、従来からのインターネット上でのサービスに加え、平成13年4月からは（株）NTTドコモの携帯電話サービス「iモード」を通じた情報提供を開始するなど、お客様への情報提供力の強化に取り組んでおります。

運営面におきましても、引き続き、イントラネットによる情報の共有化を進め、接客なども含めた店舗運営全般の向上に取り組んでおります。当期では、運営に関して共有された情報のなかから特に重要なものを体系化し、それを店舗へフィードバックして各店の顧客サービスのレベル向上に取り組みました。

また、平成12年10月に新規事業・リサイクルビジネスへの取組みとして（株）トップブックスを設立し、「古本市場トップブックス」を11月に1店（佐久小諸店（長野県））、6月に1店（佐和田店（新潟県））を出店いたしました。「古本市場トップブックス」は「蔦屋書店」に隣接するかたちで立地しており、最新の情報提供（「蔦屋書店」）と安価での情報提供（「古本市場トップブックス」）を1カ所で行うことで一層幅広くお客様のニーズに対応し、利便性の向上に取り組んでおります。

以上により、当連結会計期間の業績は売上高15,288百万円、経常利益561百万円、当期利益303百万円を計上いたしました。

事業の部門別業績は、次の通りであります。

（蔦屋書店部門）

既存店動向は、売上高前年比100.7%となり前年を上回りました。全店舗の主要取扱い商品別では、販売用CD・DVD（売上高前年比CD109.6%・DVD251.0%・計122.6%）、レンタル（同119.4%）、文具（同117.5%）、書籍（同113.7%）が好調で業界全体の動向を上回り、ゲーム（同90.4%）の不振をカバーしたことにより、売上高は15,212百万円（対前年115.6%）、経常利益571百万円（同110.1%）、当期純利益309百万円（同117.8%）となり、増収増益を達成することができました。

（トップブックス部門）

前述の出店により、売上高は76百万円となりました。

なお、当連結会計期間は連結財務諸表の作成初年度であるため、連結数値に関する前年同期との比較は行なっておりません。また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュフローの概況

当連結会計期間の営業活動によって得られた資金は、税金等調整前当期純利益を 544 百万円計上したものの棚卸資産の増加等により 16 百万となりました。投資活動によって使用した資金は有形固定資産取得による支出及び敷金・保証金の支払などにより 495 百万となりました。財務活動により調達した資金は長期借入金による収入などにより 369 百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計期間末残高は 685 百万円となりました。

なお、当連結会計期間から連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フローについての前年同期との比較は行なっておりません。

(3) 次期の業績見通し（平成 13 年 11 月～平成 14 年 10 月）

次期の見通しにつきましては、低い経済成長と厳しい雇用環境を背景に、小売業にとっては更に厳しい環境が続くものと考えております。このような状況におきまして、当社グループは次期以降、以下の事項に取り組んでまいります。

- ・業務効率化
- ・店舗の魅力向上、差別化の推進
- ・Next Step に向けた人材育成
- ・蔦屋書店 5 店出店

次期におきましては、基幹システムと売上・経理システムの連動を図り、業務の効率化を進めます。そして、バイヤーと店舗が一体となり店舗＝現場で徹底的に実行する体制作りに取り組み、店舗の魅力向上による差別化を進めます。また、人材面ではジョブローテーションやカウンセリング、また、評価と報酬の一体化をさらに進めることによって、今後の出店数増加への対応を計ります。こうした体制のもと、次期は「蔦屋書店」を新潟県、長野県に合せて 5 店舗の出店を予定いたしております。

以上により、当社グループは、強力な多店舗体制を確立して新たな成長段階へのステップアップを目指してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高 16,920 百万円（対前年比 110.6%）、経常利益 660 百万円（同 117.4%）、当期純利益 361 百万円（同 119.2%）を見込んでおります。

5. 販売の状況

当社グループにおいて、開示対象となる事業の種類別セグメントはありませんので商品区分別で記載しております。

(1) 地域別売上実績

(千円未満切捨表示)

事業所別	期 別 区 分	当連結会計期間 自平成12年11月1日 (至平成13年10月31日)	
		売上高	構成比
本 社		11,060	0.1%
新 潟 地 区		4,632,821	30.3
下 越 地 区		1,390,609	9.1
中 越 地 区		4,275,078	27.9
新 潟 県 内 小 計 2 3 店 舗		10,298,509	67.3
長 野 県 内 1 2 店 舗		4,978,757	32.6
合 計		15,288,327	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- 新潟地区店舗数23店舗（うち当連結会計期間開設店舗 1 店舗、トップブックス店 1 店舗含む）
長野地区店舗数12店舗（うち当連結会計期間開設店舗 5 店舗、トップブックス店 1 店舗含む）
- 連結財務諸表作成初年度につき前期との比較は記載しておりません。

(2) 商品別売上実績

(千円未満切捨表示)

品 目	期 別 区 分	当連結会計期間 自平成12年11月1日 (至平成13年10月31日)	
		売上高	構成比
蔦屋書店部門	書 籍	5,838,505	38.2%
	販 売 用 C D	3,692,104	24.2
	レ ン タ ル	2,688,794	17.6
	文 具	1,643,482	10.7
	ゲ ー ム	457,023	3.0
	生 テ ー プ	347,426	2.3
	D P E	145,201	0.9
	そ の 他	399,572	2.6
	小 計	15,212,110	99.5
ト ッ プ ブ ッ ク ス 部 門		76,217	0.5
合 計		15,288,327	100.0

(注) 1. 販売数量は、取扱商品が多様多様で表示が困難なため、記載を省略いたしました。

- 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 「その他」は、図書券・チケットほかであります。
- 連結財務諸表作成初年度につき前期との比較は記載しておりません。

6. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成13年10月31日現在)	
		金額	構成比
(資産の部)			%
流動資産			
1. 現金及び預金			753,321
2. 売掛金			27,127
3. たな卸資産			2,472,921
4. 前払費用			88,577
5. 繰延税金資産			21,827
6. 未収入金			137,139
貸倒引当金			210
流動資産合計			3,500,705
固定資産			45.2
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	1	1,258,394	
減価償却累計額		493,844	764,550
(2) 車両運搬具		9,991	
減価償却累計額		6,905	3,085
(3) 工具器具及び備品		236,899	
減価償却累計額		120,283	116,616
(4) 土地	1		557,555
有形固定資産合計			1,441,808
2. 無形固定資産			18.6
(1) 借地権			34,599
(2) ソフトウェア			3,824
(3) 電話加入権			9,144
無形固定資産合計			47,568
			0.6

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成13年10月31日現在)	
		金額	構成比
3. 投資その他の資産			%
(1) 投資有価証券		105,374	
(2) 長期前払費用		79,930	
(3) 繰延税金資産		22,258	
(4) 敷金・保証金	1	2,509,896	
(5) その他		60,036	
貸倒引当金		14,000	
投資その他の資産合計		2,763,496	35.6
固定資産合計		4,252,872	54.8
資産合計		7,753,577	100.0
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金	1	1,588,811	
2. 1年以内返済予定長期借入金	1	663,746	
3. 未払法人税等		138,274	
4. 賞与引当金		49,000	
5. 未払金		144,233	
6. その他		167,420	
流動負債合計		2,751,484	35.5
固定負債			
1. 長期借入金	1	1,692,097	
2. 退職給付引当金		38,658	
3. 役員退職慰労引当金		56,890	
4. 長期未払金		33,509	
5. 預り敷金・保証金		204,185	
固定負債合計		2,025,340	26.1
負債合計		4,776,826	61.6
(少数株主持分)			
少数株主持分		6,636	0.1

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成13年10月31日現在)	
		金額	構成比
(資本の部)			%
資本金		926,650	11.9
資本準備金		1,224,900	15.8
連結剰余金		903,566	11.7
その他有価証券評価差額金		33,101	0.4
		3,088,217	39.8
自己株式		118,103	1.5
資本合計		2,970,114	38.3
負債、少数株主持分及 び資本合計		7,753,577	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日)	
		金額	百分比
売上高		15,288,327	100.0
売上原価		10,690,742	70.0
売上総利益		4,597,585	30.0
販売費及び一般管理費	1	4,024,395	26.3
営業利益		573,190	3.7
営業外収益			
1. 受取利息		3,476	
2. 受取配当金		669	
3. 家賃収入		16,008	
4. 手数料収入		13,691	
5. 販売奨励金		13,396	
6. 雑収入		9,052	
営業外費用			
1. 支払利息		43,796	
2. 公開関連費用		23,746	
経常利益		561,942	3.7
特別利益			
1. 投資有価証券売却益		7,200	0.1
特別損失			
1. 固定資産除却損	2	2,103	
2. 投資有価証券評価損		8,000	
3. 会員権評価損		1,000	
4. 貸倒引当金繰入額		14,000	
税金等調整前当期純利益		544,038	3.6
法人税、住民税及び事業税		259,096	
法人税等調整額		14,857	
少数株主損失		3,394	0.2
当期純利益		303,193	2.0

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日)	
		金額	
連結剰余金期首残高			641,962
連結剰余金減少高			
配当金		41,590	41,590
当期純利益			303,193
連結剰余金期末残高			903,566

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日)
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前当期純利益	544,038
2. 減価償却費	127,653
3. 投資有価証券売却益	7,200
4. 有形固定資産除却損	2,103
5. 投資有価証券評価損	8,000
6. 貸倒引当金の増加額	14,010
7. 会員権評価損	1,000
8. 賞与引当金の増加額	5,000
9. 退職給付引当金の増加額	7,664
10. 役員退職慰労引当金の増加額	6,958
11. 受取利息及び受取配当金	4,146
12. 支払利息	43,796
13. 売上債権の増加額	7,639
14. 棚卸資産の増加額	497,270
15. 仕入債務の増加額	131,491
16. 未払消費税等の増加額	28,778
17. その他	53,533
小計	350,705
18. 利息及び配当金の受取額	4,146
19. 利息の支払額	44,359
20. 法人税等の支払額	293,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の純増額	11,514
2. 有形固定資産の取得による支出	295,408
3. 無形固定資産の取得による支出	1,196
4. 投資有価証券の取得による支出	243
5. 投資有価証券の売却による収入	18,650
6. 敷金・保証金の返還による収入	175,393
7. 敷金・保証金の支払額	380,400
8. その他	576
投資活動によるキャッシュ・フロー	495,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 長期借入れによる収入	700,000
2. 長期借入金の返済による支出	657,492
3. 株式の発行による収入	433,950
4. 自己株式の取得による支出	66,120
5. 配当金の支払額	41,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	369,094
現金及び現金同等物の減少額	109,432
現金及び現金同等物の期首残高	794,722
現金及び現金同等物の期末残高	685,290

(2) 連結財務諸表注記事項

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 1社 株式会社トップブックス (2) 非連結子会社 該当ありません
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同じであります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準 (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商 品.....主として売価還元法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法 (イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 (ロ) 無形固定資産 ソフトウェア 社内利用期間(5年)に基づく定額法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。 (ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計期間末要支給額を計上しております。 (イ) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成13年10月31日現在)	
1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物及び構築物	475,235千円
土地	505,895千円
敷金・保証金	1,777,527千円
計	2,758,658千円
上記に対応する債務は次のとおりであります。	
買掛金	30,000千円
1年以内返済予定 長期借入金	359,406千円
長期借入金	1,329,979千円
計	1,719,385千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)	
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	1,274,147千円
賞与引当金繰入額	49,000千円
退職給付費用	9,164千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,958千円
不動産賃借料	776,329千円
2.固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	2,070千円
工具器具及び備品	32千円
	2,103千円

(連結キャッシュフロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年10月31日現在)	
現金及び預金勘定	753,321千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	68,031千円
現金及び現金同等物	685,290千円

(リース取引関係)

当連結会計年度

(自 平成12年11月1日)
(至 平成13年10月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円
建物及び構築物	97	80	16
機械装置	50,773	28,564	22,209
車両運搬具	12,786	2,770	10,016
工具器具及び備品	1,220,484	562,512	657,971
ソフトウェア	43,057	17,100	25,956
計	1,327,198	611,029	716,169

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	302,783 千円
1年超	426,898 千円
合計	729,681 千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	315,194 千円
減価償却費相当額	292,616 千円
支払利息相当額	17,759 千円

減価償却費の相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度に係る「有価証券の時価等」については、財務諸表における注記事項として記載しております。
当連結会計年度(自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区別	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	33,403	90,536	57,133
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	33,403	90,536	57,133
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,194	2,838	355
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,194	2,838	355
合計	36,597	93,374	56,777

2. 当連結会計中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
18,650	7,200	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	12,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度に係る「デリバティブ取引」については、財務諸表における注記事項として記載しております。
当連結会計年度(自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (平成13年10月31日現在)	
1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。	
2. 退職給付債務及びその内訳(平成13年10月31日現在)	
(1)退職給付債務	38,658 千円
(2)退職給付引当金	<u>38,658 千円</u>
3. 退職給付費用の内訳(自平成12年11月1日至平成13年10月31日)	
(1)勤務費用	9,164 千円
(2)退職給付費用	<u>9,164 千円</u>
(注)当社及び子会社において、会計基準変更時差異は発生しておりません。	

(税効果会計関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成13年10月31日現在)	
1. 繰延資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金	23,723
未払事業税	12,147
退職給付引当金	11,284
賞与引当金	6,228
貸倒引当金	5,838
会員権評価損	4,587
未払事業所税	3,452
その他	<u>502</u>
繰延税金資産合計	67,762
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	<u>23,676</u>
繰延税金負債合計	<u>23,676</u>
繰延税金資産の純額	<u>44,086</u>
平成13年10月31日現在の繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産.....繰延税金資産	21,827
固定資産.....繰延税金資産	22,258
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7 %
(調整)	
住民税均等割等	2.4 %
その他	<u>0.8 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担額	<u>44.9 %</u>

(セグメント情報)

(注) 当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であるため、前連結会計年度については記載していません。

当連結会計年度(自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日)

1.事業の種類別セグメント情報

当社グループは、書籍、CD等の販売を中心とした複合店舗の運営を唯一の事業とする単一業種であるため該当事項はありません。

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載していません。

3.海外売上高

当連結会計期間において、海外売上高がないため記載していません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ライオンズガーデン	新潟県新潟市	千円 10,000	造園業・生花販売業	当社役員清水幸男及びその近親者が100%所有	兼任 1名	不動産賃借	店舗賃貸 庭木管理 慶弔花購入	千円 945 672 115	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

賃貸取引は生花店であること及び当社から入居要請した際の価格を勘案した上で取引価格を決定しております。なお、兼任役員である清水幸男氏は平成14年1月開催の当社定時株主総会において監査役退任の予定であります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日)	
1株当たり純資産額	643円58銭
1株当たり当期純利益	73円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債等を発行していないため記載していません。	